

入札公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成30年4月20日

京都府立洛南病院長 山下 俊幸

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
京都府立洛南病院洗濯等業務
- (2) 委託業務の内容等
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 委託期間
平成30年6月1日（金）から平成33年5月31日（月）
- (4) 履行場所
宇治市五ヶ庄広岡谷2番地 京都府立洛南病院

2 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒611-0011 宇治市五ヶ庄広岡谷2
京都府立洛南病院事務部会計課
電話番号（0774）32-5900
- (2) 入札説明書等の交付期間
平成30年4月20日（金）から平成30年5月10日（木）まで
（日曜日及び土曜日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

3 仕様書の入手方法

2の（2）の期間内に、2の（1）で配布する。

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しないものを含む。）
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 平成28・29・30年度「物品の製造の請負及び物品の買入れ関係競争入札参加資格者名簿（一般競争入札及び指名競争入札）」の「洗濯」に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者。
- (4) 5に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提

出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札において指名停止とされていない者であること。

- (5) 病床数がおおむね200床以上の病院において、1の(1)で定める業務内容がほぼ同じである契約を締結し、平成28年4月1日以降において、12箇月以上継続して履行した実績を有すること。
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

5 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 提出期間
平成30年4月20日(金)から平成30年5月10日(木)まで
(日曜日及び土曜日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)
- (2) 提出書類
 - ア 一般競争入札参加資格確認申請書
 - イ 一般競争入札参加資格確認資料
- (3) 提出場所
2の(1)に同じ
- (4) 提出方法
2の(1)の場所に持参すること。
- (5) 入札参加資格の確認通知
申請書等の受付後、別途通知する。
- (6) その他
 - ア 申請書等の作成に要する費用は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。
 - イ 提出された書類は、本院において無断使用することはない。
 - ウ 虚偽を記載した者は、この入札への参加を認めないとともに、府の指名停止措置を行うことがある。

6 入札手続き等

- (1) 入札及び開札の日時、場所等
 - ア 入札日時
平成30年5月17日(木)午後1時30分
 - イ 場所
宇治市五ヶ庄広岡谷2
京都府立洛南病院本館2階会議室
- (2) 入札の方法
持参によることとし、郵送及び電送による入札は認めない。
- (3) 入札書に記載する金額
入札書に記載する金額は、入札説明書において指定する。
- (4) 入札の無効
次のいずれかに該当する入札は、無効とする。なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。
 - ア 4に掲げる入札に参加する者に必要な資格のない者の入札
 - イ 申請書等を提出しなかった者
 - ウ 申請書に虚偽の記載をした者の入札
 - エ 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者又はその疑いのある者の入札
 - オ 5に掲げる確認の後、指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の入札

カ 金額を訂正した入札書又は金額を特定することができない入札書で入札をした者の入札

キ 氏名、印鑑又は重要な文字が誤脱又は不明瞭なため、入札参加者又は対象案件を特定することができない入札書（封筒を含む。）で入札をした者の入札。

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより、落札者を決定するものとする。

落札者が落札決定後、契約を締結するまでに指名停止措置に該当する行為を行ったときは、当該落札決定を取り消すことがある。

(6) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

7 入札保証金

免除する。

8 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項第1号、第3号又は第7号に該当する場合は、免除する。

9 その他

(1) 1から8までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。

(3) この公告に関する調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年京都府告示第485号）に基づく苦情申立てがあったときは、契約を締結しないこと又は契約の執行を停止し、若しくは契約を解除することがある。